平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	114,714 人
	２２年国調	121,704 人
	増減率	-5.7 %
面積		274.45 k㎡
人口密度		418 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	112,032 人	110,130 人
30. 1. 1	113,745 人	111,896 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,321	1,423
	2.5	2.6
第２次	19,384	20,367
	36.0	36.6
第３次	33,209	33,789
	61.6	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
10	2032	地方交付税種地	1－4
群馬県	桐生市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,381,686	29.6	12,597,143	50.8
地方譲与税	390,365	0.9	390,365	1.6
利子割交付金	22,520	0.0	22,520	0.1
配当割交付金	48,779	0.1	48,779	0.2
株式等譲渡所得割交付金	40,500	0.1	40,500	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,198,812	4.9	2,198,812	8.9
ゴルフ場利用税交付金	24,375	0.1	24,375	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	124,018	0.3	124,018	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	64,020	0.1	64,020	0.3
地方交付税	9,798,863	21.7	9,095,480	36.7
内訳 普通交付税	9,095,480	20.1	9,095,480	36.7
特別交付税	703,228	1.6	－	－
震災復興特別交付税	155	0.0	－	－
（一般財源計）	26,093,938	57.8	24,606,012	99.2
交通安全対策特別交付金	18,765	0.0	18,765	0.1
分担金・負担金	1,469,654	3.3	－	－
使用料	918,785	2.0	35,279	0.1
手数料	403,687	0.9	－	－
国庫支出金	5,147,857	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,223,768	7.1	－	－
財産収入	338,678	0.7	122,753	0.5
寄附金	42,376	0.1	－	－
繰入金	1,865,491	4.1	－	－
繰越金	953,766	2.1	－	－
諸収入	2,090,723	4.6	16,314	0.1
地方債	2,596,900	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,508,000	3.3	－	－
歳入合計	45,164,388	100.0	24,799,123	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,596,247	94.1	153,096
法定普通税	12,596,247	94.1	153,096
市町村民税	6,085,439	45.5	153,096
内訳 個人均等割	189,577	1.4	－
所得割	5,073,014	37.9	－
法人均等割	334,404	2.5	55,436
法人税割	488,444	3.7	97,660
固定資産税	5,603,371	41.9	－
うち純固定資産税	5,520,550	41.3	－
軽自動車税	324,881	2.4	－
市町村たばこ税	582,556	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	785,439	5.9	－
法定目的税	785,439	5.9	－
内訳 入湯税	896	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	784,543	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,381,686	100.0	153,096

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,164,388	45,685,331
歳出総額	42,573,540	43,728,363
歳入歳出差引	2,590,848	1,956,968
翌年度に繰越すべき財源	38,245	48,726
実質収支	2,552,603	1,908,242
単年度収支	644,361	-24,819
積立金	2,159	2,553
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,414,570	1,686,145
実質単年度収支	-768,050	-1,708,411

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	902	2,837,692	3,146
うち消防職員	217	658,161	3,033
うち技能労務員	62	183,148	2,954
教育公務員	78	268,039	3,436
臨時職員	－	－	－
合計	980	3,105,731	3,169
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,940
副市区町村長	1	26.04.01	7,580
教育長	1	26.04.01	6,520
議会議長	1	26.04.01	4,980
議会副議長	1	26.04.01	4,490
議会議員	20	26.04.01	4,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,487,654	19.9	7,245,522	7,235,876	27.5
うち職員給	5,837,977	13.7	4,937,788	－	－
扶助費	9,662,135	22.7	3,121,230	3,115,564	11.8
公債費	3,828,503	9.0	3,654,433	3,559,658	13.5
内訳 元利償還金 元金	3,561,609	8.4	3,404,241	3,311,484	12.6
利子	266,894	0.6	250,192	248,174	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,978,292	51.6	14,021,185	13,911,098	52.9
物件費	6,535,151	15.4	4,530,740	4,376,221	16.6
維持補修費	171,533	0.4	159,792	159,792	0.6
補助費等	2,850,041	6.7	2,651,477	1,329,063	5.1
うち一部事務組合負担金	18,161	0.0	18,161	18,161	0.1
繰出金	6,256,312	14.7	5,459,128	4,830,043	18.4
積立金	250,562	0.6	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	1,027,575	2.4	42,314	13,299	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,504,074	8.2	1,491,543		
うち人件費	130,789	0.3	129,889		
内訳 普通建設事業費	3,448,293	8.1	1,443,642		
うち補助	645,986	1.5	119,380		
うち単独	2,652,855	6.2	1,305,110		
災害復旧事業費	55,781	0.1	47,901		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	42,573,540	100.0	28,456,179		

経常経費充当一般財源等計	24,619,516 千円
経常収支比率	93.6 ％ （ 99.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,037,351 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	330,489	0.8	－	330,489
総務費	3,491,304	8.2	75,496	3,073,720
民生費	15,714,800	36.9	5,412	8,202,609
衛生費	4,486,156	10.5	432,110	3,152,780
労働費	81,075	0.2	337	54,444
農林水産業費	686,752	1.6	179,764	531,645
商工費	1,685,879	4.0	61,492	613,355
土木費	4,194,707	9.9	1,665,203	3,302,479
消防費	2,387,930	5.6	144,060	1,466,501
教育費	5,630,164	13.2	884,419	4,025,823
災害復旧費	55,781	0.1	－	47,901
公債費	3,828,503	9.0	－	3,654,433
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	42,573,540	100.0	3,448,293	28,456,179

繰出金	合計	7,545,342	
公営企業等会計への繰出の状況	下水道	1,470,583	
	病院	1,254,574	
	上水道	34,456	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	1,060,523	
	その他	3,725,206	

国民健康保険事業の状況	実質収支	173,806
	再差引収支	13,284
	加入世帯数（世帯）	17,000
	被保険者数（人）	27,036
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	－
	保険給付費	313

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	12,020,758	11,824,302
基準財政需要額	20,722,069	20,731,252
標準税収入額等	15,276,317	15,033,577
標準財政規模	25,879,832	26,004,231
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（％）	9.9	7.3
公債費負担比率（％）	11.8	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.1
将来負担比率（％）	－	9.0
積立金現在高 財調	3,839,150	4,248,359
減債	273,464	273,464
特定目的	4,825,099	4,874,018
地方債現在高	34,469,701	35,434,410
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,891,469	3,030,935
保証・補償	－	－
その他	199,676	279,789
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,000	400,000

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
	合計	99.1	93.0	98.8	91.9
	市町村民税	99.2	95.9	99.0	95.0
	純固定資産税	98.9	89.7	98.5	88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）